

事業の概況

当年度の連結収支の状況につきましては、収入面では、電気事業において、総販売電力量は減少したものの、電気料金の値上げや燃料費調整単価の増加などにより電灯電力料収入が増加したことに加え、情報通信事業をはじめとするその他事業において、売上高が増加したことなどから、売上高（営業収益）は3兆3,274億円となりました。これに営業外収益を加えた経常収益合計は前年度を4,687億円上回り、3兆3,593億円となりました。一方、支出面では、経営効率化により徹底した諸経費の節減に努めましたが、電気事業において、燃料価格の上昇や原子力発電所の稼働率の低下などにより、火力燃料費が増加したことなどから、経常費用合計は前年度にくらべて2,269億円増加し、3兆4,707億円となりました。この結果、経常損失は1,113億円、当期純損失は974億円となりました。

7
以上のとおり、収支状況は極めて厳しく、また、先行きについても、経営環境は依然として不透明であることなどから、誠に申し訳ございませんが、当年度の配当は無配とさせていただきます。

きました。株主のみなさまにおかれましては、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

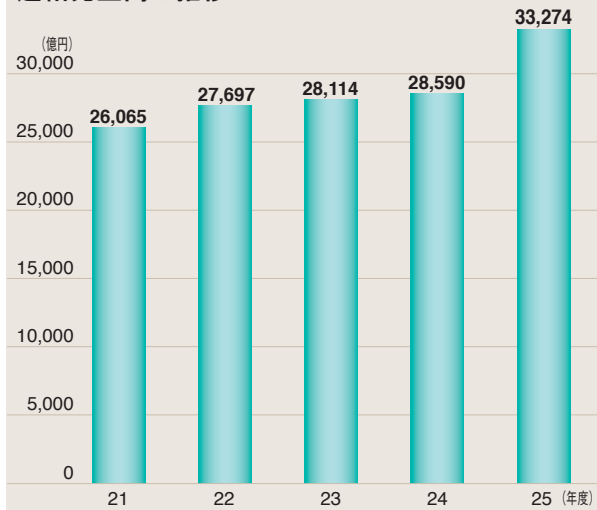
事業別の業績につきましては、次のとおりであります。

1. 電気事業

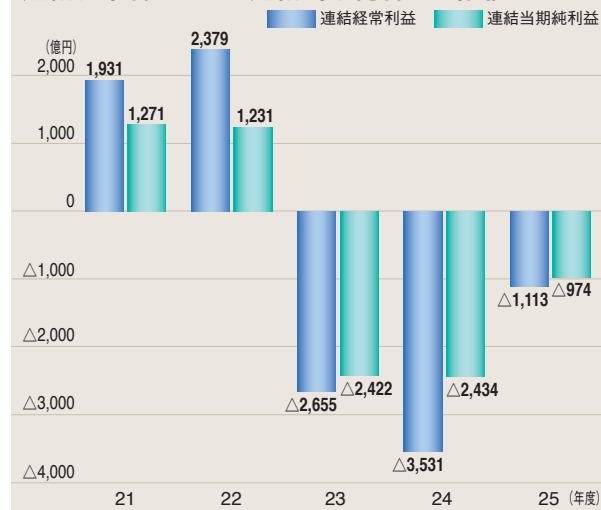
当年度の総販売電力量は、節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことや、産業用の大口電力が減少したことなどから、1,404億1千万キロワット時と前年度にくらべて0.9%の減少となりました。その内訳を見ますと、「電灯」（主として住宅）および「電力」（小規模の店舗・工場など）につきましては、542億1千万キロワット時と前年実績を1.4%下回りました。また、自由化の対象である「特定規模需要」（事務所ビル、大規模の店舗・工場など）につきましても、862億1千万キロワット時と前年実績を0.7%下回りました。

電気事業の売上高につきましては、総販売電力量は減少したものの、電気料金の値上げや燃料費調整単価の増加などにより電灯電力料収入が増加したことなどから、前年度にく

連結売上高の推移



連結経常利益および連結当期純利益の推移



らべて4,330億円増加し、2兆8,598億円となりました。

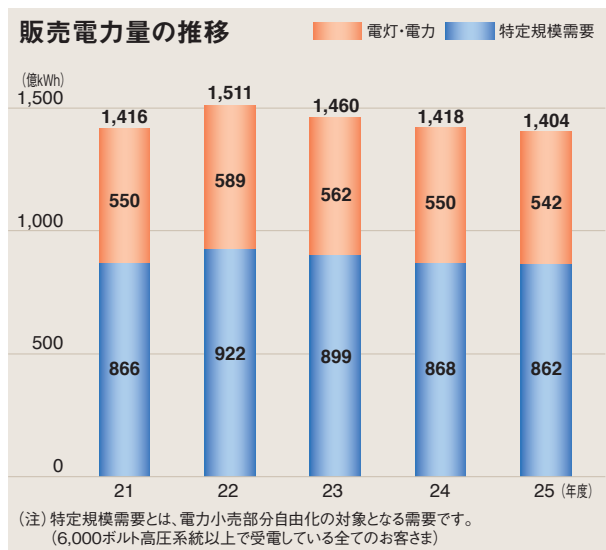
一方、支出面では、経営効率化により徹底した諸経費の節減に努めましたが、燃料価格の上昇や原子力発電所の稼働率の低下などにより、火力燃料費が増加したことなどから、営業費用が増加しました。

この結果、営業損失は前年度にくらべて2,515億円減少し、1,179億円となりました。

2. 情報通信事業

情報通信事業の売上高につきましては、株式会社ケイ・オプティコムを中核会社として、積極的な販売活動によるお客さまの獲得を進める中、主力のFTTHサービスの契約件数が当年度末で148万件と前年度末にくらべて6.3%増加したことなどから、前年度にくらべて88億円増加し、1,640億円となりました。

一方、支出面では、販売促進費用が増加したことなどから、営業利益は前年度にくらべて46億円減少し、196億円となりました。



3. その他の事業

その他の事業の売上高につきましては、総合エネルギー分野においてガス販売価格が上昇したことに加え、生活アメニティ分野において住宅分譲戸数が増加したことなどから、前年度にくらべて265億円増加し、3,035億円となりました。

一方、支出面では、総合エネルギー分野のガス原料費用が増加したことなどから、営業利益は前年度にくらべて52億円減少し、251億円となりました。

